

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	西川計測株式会社
【英訳名】	NISHIKAWA KEISOKU Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小林 俊弥
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小林 俊弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第84期 第2四半期 累計期間	第85期 第2四半期 累計期間	第84期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	13,266,803	14,860,847	33,128,779
経常利益 (千円)	806,442	1,156,883	2,423,291
四半期(当期)純利益 (千円)	550,074	799,553	1,778,390
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数 (株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額 (千円)	9,462,847	11,064,403	10,781,087
総資産額 (千円)	22,141,754	21,283,581	22,971,230
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	163.49	237.64	528.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	150.00
自己資本比率 (%)	42.7	52.0	46.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,590,140	1,463,233	946,808
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	208,298	98,604	478,562
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	273,881	508,202	280,797
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,200,300	6,390,029	8,460,069

回次	第84期 第2四半期 会計期間	第85期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	148.37	178.05

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、関連会社がないため、持分法についての該当事項はありません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

当第2四半期累計期間の当社の業績は、分析機器分野がやや低調となったものの、制御・情報機器システム分野、産業機器・その他分野が好調となり、前年同期比で増収増益となりました。

売上高は、関東地区の浄水場における設備更新などの大型案件に加え、半導体・化学関連が伸長し、148億60百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

利益面は、増収効果に加え、プロジェクト管理における生産性向上等により、営業利益11億27百万円（前年同期比47.8%増）、経常利益11億56百万円（前年同期比43.5%増）、四半期純利益7億99百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

受注関連につきましては、受注高が153億3百万円（前年同期比7.4%減）、受注残高は162億41百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

なお、当社における商品の品目別概況は、次のとおりです。

《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、水道関連の大型案件に加え、都市ガス・石油化学・半導体向けが堅調に推移したことにより、売上高は80億90百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

《計測器》

当品目につきましては、自動車向けや電機メーカー向けが好調となり、売上高は20億82百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

《分析機器》

当品目につきましては、食品・薬品向けに加え、研究機関等への販売が堅調に推移したものの、官公庁向けが低調となり、売上高は34億6百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

《産業機器・その他》

当品目につきましては、自動車関連の環境試験装置が回復するとともに、化学メーカー向けが伸張し、売上高は12億81百万円（前年同四半期比35.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて8.6%減少し、177億48百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が8億75百万円、商品が1億18百万円増加した一方、現金及び預金が20億70百万円、電子記録債権が4億96百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.5%減少し、35億35百万円となりました。これは、投資有価証券が37百万円増加した一方、繰延税金資産が52百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて7.3%減少し212億83百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて16.2%減少し、101億16百万円となりました。これは、電子記録債務が11億38百万円、前受金が6億96百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて14.9%減少し、1億2百万円となりました。これは、退職給付引当金が12百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて16.2%減少し102億19百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.6%増加し110億64百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、20億70百万円減少し、63億90百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が1億26百万円減少し、14億63百万円の資金支出となりました。これは主に未払消費税等の増加1億74百万円、税引前四半期純利益11億68百万円があった一方、仕入債務の減少9億17百万円、前受金の減少6億96百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が1億9百万円減少し、98百万円の資金支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出54百万円、有形固定資産の取得による支出27百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が2億34百万円増加し、5億8百万円の資金支出となりました。これは主に配当金の支払5億2百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は7百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,432,475	3,432,475	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	3,432,475	-	569,375	-	814,474

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ブロードピーク	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	443	13.17
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9番32号	442	13.15
西川 徹	東京都杉並区	241	7.16
西川計測社員持株会	東京都渋谷区代々木3丁目22番7号	218	6.49
西川 隆 司	東京都世田谷区	198	5.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	120	3.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	80	2.38
重 田 康 光	東京都港区	77	2.29
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15番1号)	68	2.02
下 中 佳 生	東京都港区	67	1.99
計	-	1,955	58.10

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,364,100	33,641	-
単元未満株式	普通株式 475	-	-
発行済株式総数	3,432,475	-	-
総株主の議決権	-	33,641	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都渋谷区代々木 3丁目22番7号	67,900	-	67,900	1.98
計	-	67,900	-	67,900	1.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,460,069	6,390,029
受取手形及び売掛金	7,167,535	8,042,708
電子記録債権	1,594,922	1,097,987
商品	1,783,391	1,901,849
前渡金	372,211	270,610
前払費用	37,126	33,167
その他	1,247	11,850
流動資産合計	19,416,504	17,748,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	194,520	188,384
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	35,341	35,470
土地	6,172	6,172
リース資産(純額)	30,307	25,122
有形固定資産合計	266,341	255,149
無形固定資産		
ソフトウェア	77,955	86,316
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	1,815	845
無形固定資産合計	84,865	92,257
投資その他の資産		
投資有価証券	2,575,720	2,613,398
役員に対する保険積立金	308,924	310,064
繰延税金資産	58,197	5,881
破産更生債権等	841	761
その他	260,636	258,590
貸倒引当金	801	725
投資その他の資産合計	3,203,519	3,187,971
固定資産合計	3,554,726	3,535,378
資産合計	22,971,230	21,283,581

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,830,844	5,052,498
電子記録債務	3,716,007	2,577,644
リース債務	12,111	11,025
未払金	391,492	144,747
未払費用	215,845	163,635
未払法人税等	514,804	346,180
前受金	1,984,536	1,287,841
預り金	341,573	224,633
役員賞与引当金	-	75,239
工事損失引当金	4,410	4,710
その他	58,249	228,651
流動負債合計	12,069,874	10,116,807
固定負債		
リース債務	20,792	15,724
長期末払金	61,589	61,589
退職給付引当金	37,886	25,056
固定負債合計	120,268	102,370
負債合計	12,190,143	10,219,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	8,387,050	8,681,923
自己株式	159,081	159,081
株主資本合計	9,612,569	9,907,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,168,517	1,156,960
評価・換算差額等合計	1,168,517	1,156,960
純資産合計	10,781,087	11,064,403
負債純資産合計	22,971,230	21,283,581

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	13,266,803	14,860,847
売上原価	10,541,319	11,627,601
売上総利益	2,725,483	3,233,245
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	147,445	163,690
役員報酬	74,250	75,000
役員賞与引当金繰入額	51,890	75,239
給料及び手当	959,538	1,053,113
退職給付費用	36,492	32,201
福利厚生費	151,032	149,104
賃借料	194,205	191,153
減価償却費	22,330	24,461
その他	325,961	342,269
販売費及び一般管理費合計	1,963,145	2,106,233
営業利益	762,337	1,127,012
営業外収益		
受取利息	32	21
受取配当金	22,598	27,241
保険解約返戻金	19,235	-
その他	2,649	2,910
営業外収益合計	44,516	30,174
営業外費用		
その他	410	302
営業外費用合計	410	302
経常利益	806,442	1,156,883
特別利益		
保険差益	-	11,559
特別利益合計	-	11,559
税引前四半期純利益	806,442	1,168,442
法人税、住民税及び事業税	237,728	311,356
法人税等調整額	18,639	57,533
法人税等合計	256,368	368,889
四半期純利益	550,074	799,553

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	806,442	1,168,442
減価償却費	33,184	36,777
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,019	12,830
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,148	76
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,044	300
役員賞与引当金の増減額(は減少)	51,890	75,239
受取利息及び受取配当金	22,630	27,263
保険解約損益(は益)	19,235	-
売上債権の増減額(は増加)	1,500,720	378,157
たな卸資産の増減額(は増加)	1,709,611	118,458
仕入債務の増減額(は減少)	147,909	917,596
前渡金の増減額(は増加)	33,461	101,601
前受金の増減額(は減少)	1,121,481	696,694
未払金の増減額(は減少)	191,546	237,990
未払消費税等の増減額(は減少)	13,576	174,439
その他	22,049	191,374
小計	1,272,082	1,023,640
利息及び配当金の受取額	22,630	27,263
法人税等の支払額	340,684	466,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,590,140	1,463,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,501	27,275
無形固定資産の取得による支出	18,165	16,127
投資有価証券の取得による支出	214,226	54,452
差入保証金の差入による支出	9,229	132
差入保証金の回収による収入	7,242	521
保険積立金の積立による支出	1,709	1,139
保険積立金の解約による収入	48,290	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,298	98,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	5,371	5,522
配当金の支払額	268,509	502,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,881	508,202
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,072,320	2,070,040
現金及び現金同等物の期首残高	8,272,620	8,460,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,200,300	6,390,029

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権

四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	30,651千円	29,554千円
電子記録債権	19,094千円	54,767千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日)および当第2四半期累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間に納入、工事完成が集中するため、第3四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
現金及び預金	6,200,300千円	6,390,029千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	6,200,300	6,390,029

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	269,165	80.00	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	504,679	150.00	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	163円49銭	237円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	550,074	799,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	550,074	799,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,364	3,364

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

西川計測株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 岡 久 仁 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの第85期事業年度の第2四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。